



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フライトホールディングス
 コード番号 3753 URL <http://www.flight-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 片山 圭一郎
 (氏名) 松本 隆男
 TEL 03-3440-6100
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,955	22.8	△92	—	△128	—	△162	—
27年3月期	1,592	△16.7	△59	—	△62	—	△84	—

(注) 包括利益 28年3月期 △161百万円 (—%) 27年3月期 △85百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△17.16	—	△41.3	△9.0	△4.7
27年3月期	△8.94	—	△16.4	△4.3	△3.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,415	311	22.0	32.92
27年3月期	1,446	473	32.8	50.12

(参考) 自己資本 28年3月期 311百万円 27年3月期 473百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△118	△66	△81	436
27年3月期	△200	△10	△73	704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600	35.1	△170	—	△180	—	△180	—	△19.04
通期	2,100	7.4	60	—	50	—	30	—	5.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	9,456,500 株	27年3月期	9,456,500 株
28年3月期	829 株	27年3月期	829 株
28年3月期	9,455,671 株	27年3月期	9,455,671 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	220	1.8	48	67.3	27	25.9	△72	—
27年3月期	216	△81.9	29	△82.8	21	△86.4	△1	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△7.68	—
27年3月期	△0.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	1,037	36.0	373	36.0	373	36.0	39.50	
27年3月期	1,171	38.1	446	38.1	446	38.1	47.19	

(参考) 自己資本 28年3月期 373百万円 27年3月期 446百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により雇用及び所得環境が改善され、緩やかな回復基調にありましたが、中国経済の減速懸念等により、先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、物流企業向けのシステム開発や社会保障・税番号制度(マイナンバー)対応に係るシステム開発支援等を行うとともに、電子決済ソリューション(「Incredist」及び「ペイメント・マイスター」)及び次世代機「Incredist Premium」の開発及び販売に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,955百万円(前年同期比22.8%増)、営業損失92百万円(前年同期は営業損失59百万円)、経常損失128百万円(前年同期は経常損失62百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失162百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失84百万円)となりました。

(単位:百万円)

	当期 (連結)	前期 (連結)	前年同期比	
			増減額	増減率
C&S事業(*)	582	620	△38	△6.2%
サービス事業	1,351	963	387	40.2%
ECソリューション事業	36	23	13	54.8%
調整額	△15	△15	0	-
売上高	1,955	1,592	363	22.8%
C&S事業(*)	11	3	8	231.8%
サービス事業	177	164	13	8.0%
ECソリューション事業	△46	△19	△26	-
調整額	△235	△207	△27	-
営業損益	△92	△59	△32	-
経常損益	△128	△62	△66	-
親会社株主に帰属する当期純損益	△162	△84	△77	-

(*) C&S事業:コンサルティング&ソリューション事業

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、既存顧客を中心としたシステム開発及び保守、物流企業向けのシステム開発並びに社会保障・税番号制度(マイナンバー)対応に係るシステム開発支援等を行いました。

引合い状況は堅調に推移しておりますが、人材採用が計画通りに進まなかったこと及びサービス事業の立ち上げに要員を投入したこと等により、引合いに十分対応する人員体制を確保できなかったため、前年同期比で減収となりました。

以上の結果、売上高は582百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益は11百万円(前年同期比231.8%増)となりました。

(b) サービス事業

サービス事業においては、電子決済ソリューション(「Incredist」、「ペイメント・マイスター」)及び次世代機「Incredist Premium」の開発及び販売に注力いたしました。

新製品「Incredist Premium」の大型案件を当期に納品したことから、前年同期比で大幅な増収となっておりますが、同製品の開発費の発生により営業利益は微増となりました。

以上の結果、売上高は1,351百万円(前年同期比40.2%増)、営業利益は177百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

(c) ECソリューション事業

ECソリューション事業においては、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売に注力いたしました。

収支につきましては、事業立ち上げのため、固定費が先行して発生しており、営業損失を計上することとなりました。

以上の結果、売上高は36百万円(前年同期比54.8%増)、営業損失は46百万円(前年同期は営業損失19百万円)となりました。

② 次期の連結業績の見通し(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	上半期			通 期		
	当期 (実績)	次期 (予想)	当期比	当期 (実績)	次期 (予想)	当期比
売上高	444	600	155	1,955	2,100	144
営業利益	△222	△170	52	△92	60	152
経常利益	△238	△180	58	△128	50	178
親会社株主に帰属する 当期純利益	△240	△180	60	△162	30	192

次期の見通しにつきましては、コンサルティング&ソリューション事業については、受注済である前期からの仕掛案件や既存顧客のデータセンター移転案件に注力するほか、新たな取り組みとして、クラウド移行の専門部隊を立ち上げ、ITインフラのクラウド移行の提案を強化してまいります。

サービス事業については、既存の大口顧客に対する追加導入の提案活動のほか、Apple Payを含むコンタクトレスEMVや電子マネーにも対応する新製品「Incredist Premium」の開発及び販売活動に注力してまいります。

それらの販売活動に向け、前期に積み残した北米での検定のほか、EU圏、台湾、シンガポールなどでの検定費用、及びApple Pay到来に伴う決済センターとの接続など、次期も1億円規模の開発費が発生する見込みです。

それに対し、Apple Payの開始時期は未確定であるため、Apple Payが開始された場合に想定し得る売上については織り込んでおりません。Apple Payが開始されたタイミングで売上・利益に対する見直しを行う予定です。

ECソリューション事業については、強みであるカスタマイズ対応や越境ECにフォーカスし、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の販売活動に注力してまいります。

以上により次期の連結業績は、売上高は2,100百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は60百万円(前年同期は営業損失92百万円)、経常利益は50百万円(前年同期は経常損失128百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は30百万円(前年同期は当期純損失162百万円)の見通しであります。

上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しております。予想には様々な不確定要素が内在しており、予想数値を確約又は保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ30百万円減少し、1,415百万円となりました。主な増減要因は、有利子負債の返済等による現金及び預金の減少(268百万円減)、売掛金の増加(235百万円増)であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ132百万円増加し、1,104百万円となりました。主な増減要因は、有利子負債の返済に伴う借入金の純減少(81百万円減)、買掛金の増加(211百万円増)であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ162百万円減少し、311百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の発生(162百万円)であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主として税金等調整前当期純損失の計上、並びに有利子負債の返済により、当連結会計年度末は436百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は118百万円(前年同期は200百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失158百万円の計上、売上債権の増加235百万円及び仕入債務の増加211百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は66百万円(前年同期は10百万円の支出)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出59百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は81百万円(前年同期は73百万円の支出)となりました。これは、借入金の純減少81百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	△26.4	—	37.9	32.8	22.0
時価ベースの自己資本比率(%)	106.0	—	808.9	380.5	229.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	4.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	11.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

なお、平成25年3月期は連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

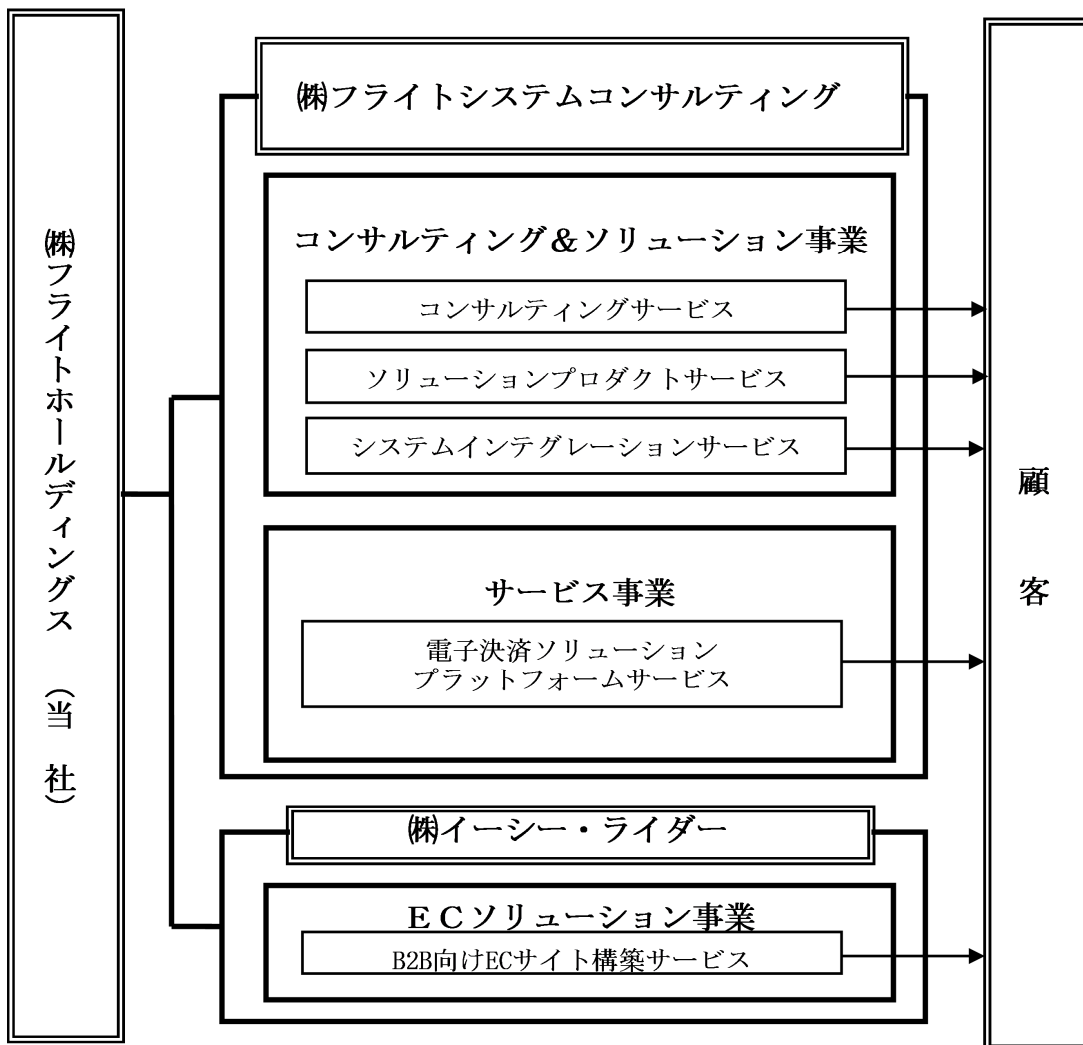
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されており、デジタル放送・デジタルメディア業界向けの様々なサービス（デジタルコンテンツ（映像や音楽等）のマネージメントや配信に関するコンサルティング、ソフトウェア受託開発）、各種システム開発、及びiPhone等スマートフォンを利用した電子決済ソリューションプラットフォームの構築や提供並びにB2B向けECサイト構築パッケージの開発や販売等の事業を展開しております。事業内容及び当社と関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

事業セグメント	主要業務	主要な会社
コンサルティング&ソリューション事業	デジタル放送・デジタルメディア関連企業や地方自治体、一般企業向け、デジタルコンテンツの管理・サービスを中心としたシステムコンサルティング、ネットワークやオブジェクト指向技術に関するテクニカルコンサルティング、システム開発・構築・保守、並びにiPhone等スマートフォン・携帯端末用各種ソフトウェアの開発	(株)フライトシステムコンサルティング
サービス事業	iPhone等スマートフォン・携帯端末上で「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤（プラットフォーム）の構築・提供	(株)フライトシステムコンサルティング
ECソリューション事業	B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売、並びに本パッケージ導入に係るコンサルティングやシステム開発及び保守	(株)イーシー・ライダー

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

平成25年3月期決算短信(平成25年5月20日開示)により、開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.flight-hd.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	704,845	436,626
売掛金	392,062	627,459
商品	11,269	19,122
仕掛品	21,663	31,087
その他	43,351	26,926
貸倒引当金	△700	△1,100
流動資産合計	1,172,492	1,140,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,089	16,026
減価償却累計額	△16,814	△16,026
建物(純額)	275	-
工具、器具及び備品	51,612	79,005
減価償却累計額	△47,640	△62,339
工具、器具及び備品(純額)	3,971	16,665
その他	448	-
減価償却累計額	△62	-
その他(純額)	385	-
有形固定資産合計	4,632	16,665
無形固定資産		
のれん	13,777	-
その他	15,387	20,826
無形固定資産合計	29,164	20,826
投資その他の資産		
長期貸付金	75,000	75,000
投資不動産	201,147	200,232
減価償却累計額	△4,700	△5,785
投資不動産(純額)	196,447	194,447
その他	43,397	43,411
貸倒引当金	△75,000	△75,000
投資その他の資産合計	239,844	237,858
固定資産合計	273,642	275,351
資産合計	1,446,134	1,415,473

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,608	378,739
短期借入金	484,348	416,848
未払法人税等	3,426	5,581
賞与引当金	4,810	5,130
受注損失引当金	10,500	-
その他	54,441	65,921
流動負債合計	725,134	872,221
固定負債		
長期借入金	236,459	222,251
その他	10,599	9,755
固定負債合計	247,058	232,006
負債合計	972,192	1,104,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,123	1,205,123
資本剰余金	1,195,798	1,195,798
利益剰余金	△1,925,704	△2,089,464
自己株式	△1,275	△1,275
株主資本合計	473,942	310,182
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	1,064
その他の包括利益累計額合計	-	1,064
純資産合計	473,942	311,246
負債純資産合計	1,446,134	1,415,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,592,476	1,955,613
売上原価	1,182,377	1,449,376
売上総利益	410,099	506,237
販売費及び一般管理費	469,460	598,567
営業損失(△)	△59,360	△92,329
営業外収益		
受取利息	1,589	1,555
為替差益	13,749	-
受取賃貸料	2,133	2,355
その他	141	458
営業外収益合計	17,613	4,369
営業外費用		
支払利息	14,907	27,767
為替差損	-	7,412
不動産賃貸原価	4,975	5,111
その他	539	469
営業外費用合計	20,422	40,760
経常損失(△)	△62,170	△128,721
特別損失		
減損損失	22,266	20,028
ソフトウェア評価損	-	10,155
特別損失合計	22,266	30,184
税金等調整前当期純損失(△)	△84,436	△158,905
法人税、住民税及び事業税	1,409	3,372
法人税等合計	1,409	3,372
当期純損失(△)	△85,846	△162,278
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,330	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△84,516	△162,278

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△85,846	△162,278
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	1,064
その他の包括利益合計	-	1,064
包括利益	△85,846	△161,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△84,516	△161,213
非支配株主に係る包括利益	△1,330	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,205,123	1,195,798	△1,841,188	△1,275	558,458	558,458
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△84,516		△84,516	△84,516
当期変動額合計	-	-	△84,516	-	△84,516	△84,516
当期末残高	1,205,123	1,195,798	△1,925,704	△1,275	473,942	473,942

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,205,123	1,195,798	△1,925,704	△1,275	473,942
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△162,278		△162,278
連結範囲の変動			△1,481		△1,481
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△163,759	-	△163,759
当期末残高	1,205,123	1,195,798	△2,089,464	△1,275	310,182

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	-	473,942
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△162,278
連結範囲の変動			△1,481
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,064	1,064	1,064
当期変動額合計	1,064	1,064	△162,695
当期末残高	1,064	1,064	311,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△84,436	△158,905
減価償却費	6,656	26,167
支払利息	14,907	27,767
売上債権の増減額(△は増加)	△225,121	△235,397
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,811	△17,024
仕入債務の増減額(△は減少)	135,305	211,130
その他	17,356	48,247
小計	△157,143	△98,015
利息及び配当金の受取額	1,589	1,555
利息の支払額	△14,798	△27,663
法人税等の還付額	556	7,437
法人税等の支払額	△30,296	△1,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200,092	△118,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△34,702
無形固定資産の取得による支出	-	△24,924
関係会社株式の取得による支出	△5,384	△5,502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,246	-
その他	△6,991	△1,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,128	△66,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△62,130	△67,500
長期借入金の返済による支出	△11,107	△14,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,237	△81,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,740	△7,057
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△269,717	△273,733
現金及び現金同等物の期首残高	974,563	704,845
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5,513
現金及び現金同等物の期末残高	704,845	436,626

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組換えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各々が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング&ソリューション事業」、「サービス事業」及び「ECソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング&ソリューション事業」は、デジタル放送・デジタルメディア関連向けや地方自治体向けのシステムコンサルティングサービス、並びにJavaやRubyのソフトウェア技術を活用した地方自治体の電子政府化関連や地銀・一般企業向け各種システム開発を行っております。

「サービス事業」は、iPhone等スマートフォン上で「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)の開発を行っております。

「ECソリューション事業」は、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売、並びに本パッケージ導入に係るコンサルティングやシステム開発及び保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング&ソリューション事業	サービス事業	ECソリューション事業			
売上高						
外部顧客への売上高	617,722	963,514	11,240	1,592,476	—	1,592,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,173	—	12,612	15,786	△15,786	—
計	620,896	963,514	23,852	1,608,262	△15,786	1,592,476
セグメント利益又は損失(△)	3,465	164,183	△19,281	148,367	△207,728	△59,360
セグメント資産	164,529	326,121	46,359	537,010	909,124	1,446,134
その他の項目						
減価償却費	207	3,063	1,297	4,569	2,086	6,656
減損損失	260	—	—	260	22,006	22,266
のれん償却額	—	—	1,252	1,252	—	1,252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	468	5,012	8,329	13,810	364	14,175

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△207,728千円には、セグメント間取引消去△864千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△206,863千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額909,124千円には、セグメント間取引消去△10,437千円、各報告セグメントに配分していない全社資産919,561千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. 平成26年10月31日付の第三者割当増資引受けにより子会社化した株式会社イーシー・ライダー(平成26年11月1日付で「株式会社DRAGON TECHNOLOGY」より商号変更)の事業を「ECソリューション事業」として、平成26年11月より、新たに報告セグメントの区分に追加しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング&ソリューション事業	サービス事業	ECソリューション事業			
売上高						
外部顧客への売上高	582,723	1,351,022	21,867	1,955,613	—	1,955,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	15,050	15,050	△15,050	—
計	582,723	1,351,022	36,918	1,970,664	△15,050	1,955,613
セグメント利益又は損失(△)	11,499	177,334	△46,151	142,682	△235,011	△92,329
セグメント資産	170,631	602,342	7,024	779,998	635,475	1,415,473
その他の項目						
減価償却費	231	19,731	4,461	24,425	1,741	26,167
減損損失	1,156	—	12,296	13,452	6,575	20,028
ソフトウェア評価損	—	—	10,155	10,155	—	10,155
のれん償却額	—	—	2,254	2,254	—	2,254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,388	54,591	—	55,979	4,098	60,078

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△235,011千円には、セグメント間取引消去222千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△235,234千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額635,475千円には、セグメント間取引消去150千円、各報告セグメントに配分していない全社資産635,325千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	50円12銭	32円92銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△8円94銭	△17円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	473,942	311,246
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	473,942	311,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,455,671	9,455,671
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△84,516	△162,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△84,516	△162,278
期中平均株式数(株)	9,455,671	9,455,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。